

# 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 ( 連結 )

平成 16 年 2 月 10 日

上場会社名 株式会社 新 川

(コード番号 : 6274 東証第 1 部)

(URL <http://www.shinkawa.com/> )

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 上原 宏一

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 島 森 至

(TEL : (042) - 560 - 4848)

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表規則)
- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無
  - ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
  - 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
  - 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(金額は百万円未満四捨五入で表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		第 3 四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	14,131	( 32.2)	504	( )	297	( )	284	( )
平成 15 年 3 月期第 3 四半期	10,692	( 123.5)	176	( )	350	( )	335	( )
(参考)平成 15 年 3 月期	15,453		152		148		880	

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	14.49			
平成 15 年 3 月期第 3 四半期	16.77			
(参考)平成 15 年 3 月期	44.21			

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	43,626		41,330		94.7	2,109.86		
平成 15 年 3 月期第 3 四半期	42,969		41,454		96.5	2,116.11		
(参考)平成 15 年 3 月期	42,650		40,773		95.6	2,081.37		

### (参考 1) 四半期個別経営成績等の概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		第 3 四半期(当期)純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	13,602		351		144		169	

	総 資 産		株 主 資 本	
	百万円		百万円	
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	42,520		40,298	

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）  
 下記のとおり、平成15年11月21日に発表しました予想と変更ございません。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
				百万円	円 銭
通 期	20,800	980	680	34.71	

（参考2）平成16年3月期の個別業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）  
 下記のとおり、平成15年11月21日に発表しました予想と変更ございません。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 年間予想配当金	
				期末	
				百万円	円 銭
通 期	20,000	750	500	5.00	10.00

本第3四半期業績概況に記載されている業績予想に関する記載事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 受注（連結）の状況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

	受注高		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期第3四半期	17,362	(45.9)	7,645	(71.6)
平成15年3月期第3四半期	11,900	(295.1)	4,455	(145.6)
(参考)平成15年3月期	16,620		4,414	

(注)受注高、受注残高におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

以 上

## 概況

当第3四半期（平成15年4月1日から12月31日まで）における半導体・エレクトロニクス業界は、携帯電話、デジタルカメラ、DVD等のデジタル機器、デジタル家電の需要が本格的な拡大基調を示すとともに、パソコンの需要回復を裏付けるデータが発表されるなど、市況の回復が明確になりました。これにともない、半導体メーカーの設備投資が急激に活発化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、14,131百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。収益面では、技術の高度化によるコスト増や円高の進行による収益の悪化要因がありましたが、継続的にコスト削減策に取り組んだ結果、営業利益504百万円（前年同四半期営業損失176百万円）、経常利益297百万円（前年同四半期経常損失350百万円）、第3四半期純利益284百万円（前年同四半期純損失335百万円）となりました。

一方、受注高は、第3四半期以降急激に活発化したことから、当第3四半期までの受注高は17,362百万円（前年同四半期比45.9%増）となり、第3四半期末の受注残高は、7,645百万円（前年同四半期比71.6%増）となりました。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 15 年 3 月期 (連結)

(金額は百万円未満四捨五入で表示)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通期
	平成 14 年 4 月 ~ 平成 14 年 6 月	平成 14 年 7 月 ~ 平成 14 年 9 月	平成 14 年 10 月 ~ 平成 14 年 12 月	平成 15 年 1 月 ~ 平成 15 年 3 月	平成 14 年 4 月 ~ 平成 15 年 3 月
売上高	2,964	5,220	2,508	4,761	15,453
売上総利益	1,123	2,088	834	1,732	5,777
営業利益	229	615	562	328	152
経常利益	460	678	568	202	148
税金等調整前 四半期(当期) 純利益	460	385	485	507	1,067
四半期(当期) 純利益	279	236	292	545	880
1 株当たり 四半期(当期) 純利益	13.94	11.81	14.64	27.80	44.21
総資産	44,771	45,328	42,969	42,650	42,650
株主資本	42,720	42,876	41,454	40,773	40,773
1 株当たり 株主資本	2,130.99	2,138.86	2,116.11	2,081.37	2,081.37
受注高	6,087	3,432	2,381	4,720	16,620

平成 16 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
	平成 15 年 4 月 ~ 平成 15 年 6 月	平成 15 年 7 月 ~ 平成 15 年 9 月	平成 15 年 10 月 ~ 平成 15 年 12 月
売上高	3,893	5,704	4,534
売上総利益	1,219	1,989	1,514
営業利益	353	569	288
経常利益	306	395	208
税金等調整前 四半期純利益	298	554	211
四半期純利益	186	356	114
1 株当たり 四半期純利益	9.49	18.17	5.83
総資産	42,802	43,242	43,626
株主資本	40,613	41,280	41,330
1 株当たり 株主資本	2,073.20	2,107.29	2,109.86
受注高	5,079	4,417	7,866

連結貸借対照表及び連結損益計算書

(1) 連結貸借対照表

(金額は百万円未満四捨五入で表示)

区 分	前連結会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日)		当連結会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日)		前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
1.現金及び預金	13,770		16,258		14,377	
2.受取手形及び売掛金	4,599		5,474		5,574	
3.たな卸資産	4,672		3,427		3,847	
4.繰延税金資産	3,285		1,190		824	
5.その他	336		338		178	
6.貸倒引当金	64		42		46	
流動資産合計	26,598	61.9	26,645	61.1	24,754	58.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	4,325		3,809		4,182	
2.機械装置及び運搬具	216		223		246	
3.土地	5,203		4,929		4,929	
4.その他	90		36		64	
有形固定資産合計	9,834	22.9	8,997	20.6	9,421	22.1
(2)無形固定資産						
その他	23		16		24	
無形固定資産合計	23	0.1	16	0.0	24	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	4,398		4,377		3,833	
2.繰延税金資産	1,820		3,439		4,339	
3.その他	297		153		280	
4.貸倒引当金	1		1		1	
投資その他の資産合計	6,514	15.1	7,968	18.3	8,451	19.8
固定資産合計	16,371	38.1	16,981	38.9	17,896	42.0
資産合計	42,969	100	43,626	100	42,650	100

(金額は百万円未満四捨五入で表示)

区 分	前連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
1.買掛金	896		1,539		1,199	
2.未払法人税等	34		34		31	
3.製品保証引当金	137		146		96	
4.その他	310		323		417	
流動負債合計	1,377	3.2	2,042	4.7	1,743	4.1
固定負債						
その他引当金	132		247		127	
固定負債合計	132	0.3	247	0.6	127	0.3
負債合計	1,509	3.5	2,289	5.3	1,870	4.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	6	0.0	7	0.0	7	0.0
(資本の部)						
資本金	8,360	19.5	8,360	19.2	8,360	19.6
資本剰余金	8,907	20.7	8,907	20.4	8,907	20.9
利益剰余金	24,950	58.1	24,492	56.1	24,405	57.2
その他有価証券評価差額金	283	0.6	736	1.7	161	0.4
為替換算調整勘定	14	0.0	132	0.3	28	0.1
自己株式	1,032	2.4	1,033	2.4	1,032	2.4
資本合計	41,454	96.5	41,330	94.7	40,773	95.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	42,969	100	43,626	100	42,650	100

## (2) 連結損益計算書

(金額は百万円未満四捨五入で表示)

区 分	前連結会計期間		当連結会計期間		前連結会計年度	
	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 12 月 31 日まで		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 12 月 31 日まで		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
.売 上 高	10,692	100	14,131	100	15,453	100
.売 上 原 価	6,647	62.2	9,409	66.6	9,676	62.6
.売 上 総 利 益	4,045	37.8	4,722	33.4	5,777	37.4
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,221	39.5	4,218	29.8	5,625	36.4
.営 業 利 益	176	1.7	504	3.6	152	1.0
.営 業 外 収 益	122	1.1	119	0.8	188	1.2
.営 業 外 費 用	296	2.7	326	2.3	488	3.2
.経 常 利 益	350	3.3	297	2.1	148	1.0
.特 別 利 益	-	-	171	1.2	-	-
.特 別 損 失	210	1.9	1	0.0	919	5.9
.税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	560	5.2	467	3.3	1,067	6.9
.法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	16	0.1	41	0.3	14	0.1
.法 人 税 等 調 整 額	241	2.2	141	1.0	202	1.3
.少 数 株 主 利 益	0	0.0	1	0.0	1	0.0
.第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	335	3.1	284	2.0	880	5.7

(第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.、SHINKAWA U.S.A., INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO., LTD.、SHINKAWA KOREA CO., LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.、SHINKAWA (SHANGHAI) CO., LTD.及び(株)エスケーターの8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～25年

その他 3年～4年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期間按分して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。また、収益及び費用は、第3四半期の平均為替相場により円換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当ありません。

(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。